

計算書類に対する注記
(さしき保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - －自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - －リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊾)）
- 当拠点ではサービス区分が一つのため省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊿)）は省略している。
- (4) さしき保育園拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア) さしき保育園サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	130,097,984	0	5,624,713	124,473,271
合計	130,097,984	0	5,624,713	124,473,271

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 124,473,271 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 15,912,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	203,011,644	78,538,373	124,473,271
構築物	16,057,438	12,398,169	3,659,269
車両運搬具	3,325,122	3,325,121	1
器具及び備品	18,545,771	17,663,998	881,773
合計	240,939,975	111,925,661	129,014,314

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,130,710	0	7,130,710
未収金	75,180	0	75,180
未収補助金	1,745,000	0	1,745,000
合計	8,950,890	0	8,950,890

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・長期前払費用(固定資産)に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用(流動資産)

勘定にて下記①②が混在することになる。

① 支払資金たる前払費用

② 支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。